## 平成 13 年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 難病対策事業

[*評価年月日*] H12.11.1

[主担当部課名] 健康福祉部 医療政策課

[記入課名・課長名・電話] 医療政策課 池山喜三男 059-224-2337

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策: 健やかな生活の確保( 2 )施策: 健康づくりと保健予防の推進( 2 )

総合計画の目標項目:

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策: 患者の人権の尊重

#### 2 基本事務事業を巡る環境変化(過去 現状 将来)

平成7年に国の「障害者プラン」において難病患者の福祉施策の推進が位置づけられ、総合的難病対策の充実が求められている。平成10年度より、重症患者を除いて医療費公費負担に一部自己負担制度の導入を行い、重症患者に重点を置いた保健福祉施策の大幅な充実を行ってきた。平成12年度より介護保険法が施行され、さらなる充実が図られた。今後は軽症者の介護予防施策の充実についても充実する必要がある。

県としても難病患者や家族全体が安心して暮らせるように、総合的な難病対策の整備が必要となっている。

#### 3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

対象:難病患者とその家族

意図:難病患者の医療費の自己負担の軽減や療養環境の整備を図り、患者のQOLの向上を図る。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には\*を付す)

難病患者生活満足度

(代)相談実施度

変更した場合の成果指標名・成果指標式

治療心理的安定度×経済的安定度

(代) 医療相談実施人員 + 訪問診療実施人員 + 交流会参加者数 相談必要者数 (医療費受給者数 × 30%)

- 3-(3) *設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)* 療養生活におけるQOLの向上の度合いを評価するための指標。
- 3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

難病患者が地域で安心して暮らせるよう支援体制の整備を図る。

#### 4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(H11 年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

医療費の自己負担の軽減及び療養環境の整備を行った。

特定疾患医療受給者6990名(重症認定患者数1058名)

医療相談回数 41 回(延べ342人) 訪問診療回数 7 回(延数 11人) 訪問相談延数 780人(実数 285人) 交流会参加者数 130回(延数 511人)

#### 前年度に残った課題

重症患者に重点を置いたため、軽度の患者については、医療費の一部負担を導入するなど経済的 に負担が増えた。軽度の患者に対しても安心した療養環境の整備をさらに推進していく必要がある。

## 4-(2) 本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価 本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

長期的な療養環境整備の基盤づくりを行う。拠点、協力病院の指定により、地域における難病患者の入院施設の受け入れを円滑に行うための整備を進める中で、難病在宅ケア連絡協議会を設置し、在宅ケア支援ネットワーク構築のための協議を行った。また、難病患者の QOL 向上のための整備を行った。

#### 本年度残ると思われる課題

介護予防のための施策を組み入れ、関係職種の連携を深め、総合的な難病対策の構築が必要である。

### 5 基本事務事業の改革方向

医療費の自己負担軽減を目的とした対策から、重症患者への在宅支援体制を目的とした対策に重点を置いた。そこで、在宅患者の療養環境の整備を行うことにより、医療費の節減にも努める。さらに、介護予防教室等により悪化をできるだけ遅らせ QOL の向上につなげる。

#### 6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果抗	指標值	総合計画	予算額等(刊)	必要概算					
	目標	実績	目標数値	所要時間(時間)	<i>ユスト(冊)</i>					
前々年度				820,780	916,371					
(H10 年度)	2 0 .	18.4		30,367						
前年度				811,845	947,718					
(H11 年度)	17.	16.8		30,874						
本年度				884,877	939,973					
(H12 年度)	19.0			31,114						
本年度補正後				+ (or )	+ (or )					
(H12 年度)				+ (or )						
翌年度				841,127	1,003,603					
(H13 年度)	19.0			38,777						
計画目標年次 (H 年度)										

7 翌年度(H13年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM: Project Portfolio Matrix)

<必要概算コスト: 5億円以上 ~1億円 ~5千万 ~1千万 ・1千万未満 \*休止・廃止>

# 基本事務事業の成果向上への貢献度合 特定疾患治療研究事業 ・肝疾患対策抗体検査事業 ・肝疾患対策医療費補助事業 直接的に貢献する ・スモン総合対策事業費 ・先天性血液凝固因子障害等 治療研究事業 ・難病在宅ケア事業費 間接的に貢献する ・難病患者地域ケア支援ネットワーク 整備事業費 · 難病団体連絡協議会補助金 貢献度合の考慮外

即効性(2年以下) 中期的(3年~5年) 長期的(6年以上) 効果発現までの期間

各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

~活動基盤となる 事務事業など

## 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

ががまるの子本で	一		40 Æ	7 656	40 Æ	rr==n+00
<i>事務事業名</i> (担 <u>課</u> )	意図の指標名	事務事業の概要	13 年度 予算額 (刊)	予算額 前年度比 (± <del>111</del> )	13 年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
			(ETT)	(±777)	(时间)	(生団目)
▍特定疾患治療研究事	治療方法の確立度	特定疾患患者に治療費自己負担分を公費負担し、患者の				
業		QOLの向上を図る	812,485		13,850	± 0
(医療政策課)		( 0 1 0) 3 E C E C	012,100	27,604	10,000	
<b>,</b> , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	+ <b>人</b> 木字	これの大型性ものはは松木を実施し、日本発見、日本の				
肝疾患対策抗体検査	検査実施度	C型肝炎陽性者の抗体検査を実施し、早期発見・早期治	007	00.000		
事業		療を図る	965	-26 ,369	450	± 0
(医療政策課)						
肝疾患対策医療費補	治療度	C型肝炎感染者の治療費を公費負担し、治療の促進を図				
助事業		3	1210	6,198	350	± 0
の事来   (医療政策課)			1210	0,100	000	- 0
(	*					
スモン総合対策事業	満足度	スモン患者に対するはり等の治療に関する治療費の補助				
費		をする	1,058	11	350	± 0
(医療政策課)						
先天性血液凝固因子	満足度	先天性血液凝固因子障害等患者に治療費自己負担分を公				
			10,981	3,642	530	. 0
障害等治療研究事業		費負担し、患者のQOLの向上を図る	10,981	3,042	330	± 0
(医療政策課)						
難病在宅ケア事業費	満足度	難病相談、訪問診療等を開催し、在宅支援体制の充実を	5,942	1,774	21.911	+9,337
(医療政策課)		図る	3,942	1,774	21,911	+9,337
難病団体連絡協議会	団体の活動度	三重県難病団体連絡協議会の行う医療相談等に対し助成				
			450	. 0	200	170
補助金		を行う	430	± 0	200	170
(医療政策課)						
難病患者地域ケア支	指定病院確保率	難病患者の療養環境を整備するため入院施設の確保を行				
援ネットワーク整備		うとともに、難病医療連絡協議会を設置する				
事業費			8,036	50	1136	+896
(医療政策課)						